

平成27年度 事業報告書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

学校法人吉川学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 吉川学園 (昭和43年5月21日法人設立)
代表者 理事長 吉川 巧一
住所 守口市早苗町6番9号
電話 06-6991-2595
FAX 06-6991-2656

設置する学校

- (1) 住所 守口市早苗町6番9号
名称 早苗幼稚園
(2) 住所 堺市槇塚台1丁9番
名称 槇塚幼稚園

役員 理事 6名 監事 2名
評議員 13名
理事会 2回開催
評議員会 2回開催
職員 41名 (早苗16名、槇塚25名)

2. 事業概要

(早苗幼稚園)

《教育方針》

大方針 「簡単なことを 正確に」

一人一人を大切にして、園児の心のお世話をする。〔個性尊重の教育〕

《教育内容》

単なる知識の丸暗記や一見教育的な作業をやらせるのではなく、日常の生活を営む集団の場所としての教育環境を大切にする。

伸び伸びと元気一杯に楽しく過ごし、様々なことに興味を示し、素直に驚き、感激をし、また喜んだり、悲しんだりすることから豊かな心を育ててゆく。

園児自らの力で自分自身の機能を自分で発見し自分で育てるという心の成長を職員全体でお世話をする。

これらのことを重点に置き、日々の保育を実践しています。

| | 3歳児 | | 4歳児 | | 5歳児 | | クラス数計 | 園児数計 |
|------|------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|
| | クラス数 | 園児数 | クラス数 | 園児数 | クラス数 | 園児数 | | |
| 定員 | 2 | 50 | 2 | 50 | 2 | 50 | 6 | 150 |
| 26年度 | 2 | 40 | 2 | 42 | 2 | 43 | 6 | 125 |
| 27年度 | 2 | 52 | 2 | 40 | 2 | 43 | 6 | 135 |
| 28年度 | 2 | 52 | 2 | 54 | 2 | 43 | 6 | 149 |

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

土曜日 休園

《納付金》

保育料 年額321,600円(12分割均等納付)

《入園時の費用》

入園料 50,000円

施設費 45,000円

検定料 3,000円

《預り保育》

月～金曜日 午後6時 夏冬春休み中の預り保育あり

《行事予定》

入園式、春の遠足、園外保育、宿泊保育、日曜参観、夏まつり、夏期保育、運動会、おもいほり、敬老参観、七五三、展覧会、おもちつき、クリスマス会、リズム会、お店やごっこ、お別れ遠足、豆まき、卒園式、小学生合宿、成人のつどい

《施設関係》

園地面積 1009.13㎡ 運動場面積 642.63㎡

園舎音響設備工事、エアコンの修繕工事を実施した。

《設備関係》

S軽テーブル、電子ピアノ、パソコン等を取得。

《事業報告》

平成27年度の事業は、前年度より園児が10名増加し、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、大阪府発表によると平成28年度は304園が私学助成となる。

当園は、幼稚園の本来目的の幼児教育へのこだわりから、私学助成を継続している。

さて、新制度への移行について、認定こども園の2・3号子どもの受け入れは、守口市等が差配するので、「幼児人口が減少するので新制度移行」という、安易な対応ではなく、1号子どもを確実に確保しながら、2号・3号子どもへと結びつけていく姿勢を持たなければならない。故に、認定こども園移行は慎重に判断する。1号子どもの施設型給付を受ける幼稚園としての移行にあたっては、公定価格だけに依存するのではなく、上乘せ徴収・実費徴収を確実に徴収できるよう十分検討し、保護者に説明する必要がある。

当園としては、新制度への移行も考慮しつつ、当面は私学助成を継続していきたい。

一方、幼稚園業界では、幼稚園事業継続のために、園児は確保できているが、教諭が確保できないという、大変厳しい状況になっている。安定した教員組織にするには、新採を定期的に充実することで必要である。例えば、募集時期の前倒し、教育実習の積極的な受け入れ等可能な限りの手を尽くすのは勿論であるが、教員育成プランを策定し確実に幼稚園教諭を教育する。給与の額等で保育士だけにスポットを当てるのではなく、国を挙げて、幼稚園教諭の楽しさ、やりがい等

仕事への夢を掻き立てるような取組みが今も将来にも必要な時になっている。

新制度へ移行しない場合であっても、2歳児への積極的なアプローチが重要であるので、未就園児教育研究、実践を確実に進めたい。

財務面では、消費収支計算書を見ると、帰属収入合計が前年比1.08%の減収となった。消費支出の部合計は、前年比0.27%低下した。帰属収支差額は、マイナス763千円となり前年度（プラス149千円）より、経営状況は悪化した。

収入面では、園児数が増加し、納付金は増収になったが、補助金、雑収入が減額となり、減収となった。

支出面では、人件費は、前年比2.89%上昇した。経費は、圧縮に努め、人件費は上昇したが、消費支出の部合計で前年比0.27%に低下した。経営状況の目安である帰属収支差額比率は、前年度より悪化しマイナス0.68%とほぼ収支が均衡した経営状況になった。

また、人件費比率は、55.67%となり、全国平均（大阪府平均）並みになった。

次年度繰越支払資金は、借入金の返済・設備関係支出があって前年度繰越支払資金を上回っている。第4号基本金の額（9,000千円）を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より14名と大幅に増加するので、良好な経営状況を予定している。

また、当年度の卒園児は43名であるので、認可定員を超えないよう園児募集する。

3. 財務状況